

はまぐち ごりょう おし まな
濱口梧陵の教えに学ぶ
ひろがわちょう つなみ ひなん しせつ せいび けいかく
広川町津波避難施設整備計画
ぼうさい あんぜん
(防災・安全)
(第1回変更)

ひろがわちょう
広川町

平成28年3月23日

社会資本総合整備計画

平成28年3月23日

計画の名称	1 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）	交付対象	広川町
計画の目標			

現在想定されている南海トラフ巨大地震及び東海・東南海・南海3連動地震による津波から安全・安心に避難できるように町づくりを行うことを目標とする。
 なお、広川町全域は平成26年3月に南海トラフ地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されています。

計画の成果目標（定量的指標）

沿岸地域及び広川沿いに居住する災害時要援護者、高齢者等の災害弱者全員（100%）が安全に避難できるようにする。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

当初現況値 中間目標値 最終目標値

(H27) (H29) (H30)

災害弱者と避難施設の収容人数の割合

50% 70% 100%

広川町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：1-A-1～1-A-3全て

全体事業費	合計 (A+B+C)	414.4百万円	A	414.4百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	----------	---	----------	---	------	---	------	------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	防災	一般	広川町	直接	町	都市防災総合推進事業(広地区)	津波避難施設整備・延床面積660㎡						326.0	
1-A-2	防災	一般	広川町	直接	町	都市防災総合推進事業(名島地区)	津波避難施設整備・延床面積60㎡						44.8	
1-A-3	防災	一般	広川町	直接	町	都市防災総合推進事業(東中地区)	津波避難施設整備・延床面積60㎡						43.6	
合計												414.4		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業

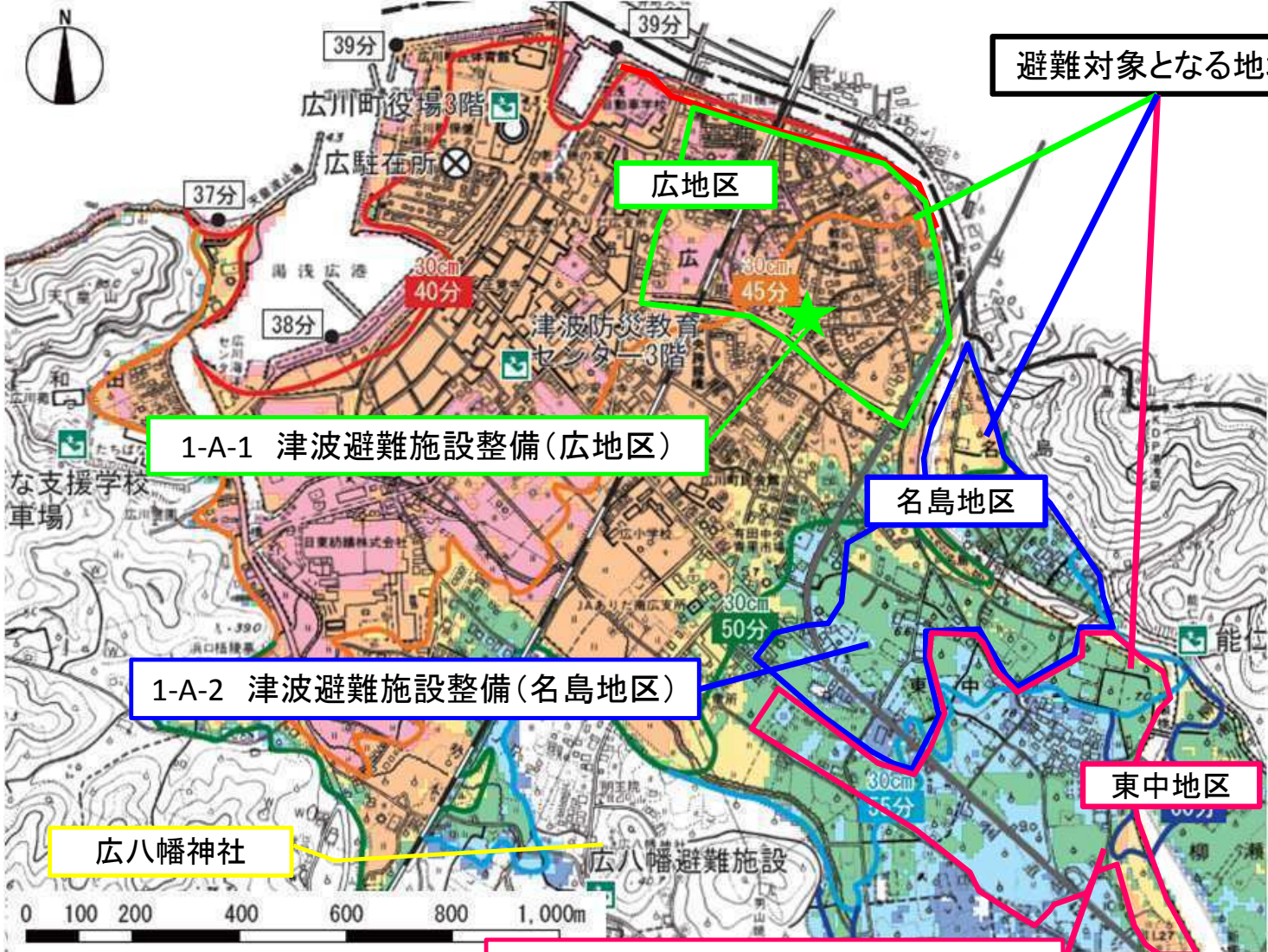
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

(参考図面)

計画の名称	1 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度～30年度(4年間)	交付対象	広川町



避難対象となる地域

広地区

名島地区

東中地区

1-A-1 津波避難施設整備(広地区)

1-A-2 津波避難施設整備(名島地区)

広八幡神社

1-A-3 津波避難施設整備(東中地区)

凡例	
避難場所	鉄道
町役場	主要道路
駐在所	町域界
津波浸水深	津波浸水深 30cm
5.0～10.0m	40分
3.0～5.0m	45分
2.0～3.0m	50分
1.0～2.0m	55分
0.3～1.0m	60分
0.01～0.3m	30cm到達時間

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画(防災・安全) 事業主体名： 広川町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)ハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓

(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更)

和歌山県 広川町

平成28年3月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

広川町は、昔から度重なる津波の襲来を受けており、甚大な被害を被ってきた歴史があります。中でも安政元年(1854年)の南海地震による大津波が広村を襲った際、濱口梧陵が稲むらに火を放ち、燃え上がる火を目印に安全な高台(広八幡神社)へと、暗闇で逃げ惑う村人を誘導した話は有名ですが、濱口梧陵の素晴らしい功績として今も語られているのは、私財を投げ打って築いた延長652mにも及ぶ津波堤防は今も広川町の住民を守り続けていることにあります。

そのような濱口梧陵の功績に学ぶためにも、広川町の住民の生活を安全にするための整備が急務とされているところです。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災では、スーパー堤防が大津波によって壊されるなど自然の脅威に、日本中が震撼しましたが、広川町でも住民を中心に「大地震の際には高台へ避難することが命を守る一番の方法である」と、改めて濱口梧陵の功績を再認識しました。

しかしながら、平成26年10月における和歌山県の南海トラフ巨大地震の大津波による想定では、広川町に避難困難地域は指定されませんでした。が、災害時要援護者問題を含み、高齢化が進む中、数キロ先の高台への避難は非常に困難が予想されるため、全ての住民の高台避難は難しく、各地元住民からは浸水区域内外への津波避難ビル等の建築が要望されているところです。

課題としては、広地域内において、度重なる津波から避難してきた「広八幡神社」まで、直線距離で最長約1.5km、避難道路を通ることを考慮した場合、最長約1.8kmの距離があります。県が想定する避難速度30m/分で考慮した場合、避難完了まで60分を要することになり、さらに、同地域については高齢者や要援護者(支援者を含む)が多く居住していることから、夜間の国の指針「夜間の避難速度は80%」を考慮した場合、避難速度が24m/分(30m/分×80%)となり、その場合は、最大75分も要することとなります。広川町では30cmの津波到達時間が約40分前後と想定されていることから、広地域内において、津波からの逃げ遅れを防ぐためにも、孤立化対策の発電機や備蓄倉庫を備えた津波避難ビルを建設することが急務となっております。

また、広川沿いに位置する名島及び東中地区については、確固とした津波避難場所がないため、広地域と同様に広八幡神社へ避難することを余儀なくされていることから、名島地区では避難道路を通して最長約1.9kmの最大約80分、東中地区では最長約1.8kmの最大約75分の避難時間を要することから、それぞれの地区に津波避難施設の整備が急務となっております。

なお、広川町全域は平成26年3月に地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されています。

【整備方針】

浸水区域内外に高齢者や要援護者(支援者含む)が安心、かつ安全に避難できる津波避難ビル又は津波避難施設を建設します。整備にあたっては、津波による一時避難から復旧・復興までの避難生活までを想定し、和室、炊事場等を備える。

【事業概要】

○防災まちづくり拠点施設整備

平成27年	広東避難施設建設1箇所	延床面積約660㎡	収容人数約500人
平成28年	名島避難施設建設1箇所	延床面積約66㎡	収容人数約50人
平成29年～30年	東中避難施設建設1箇所	延床面積約66㎡	収容人数約50人

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	和歌山県	市町村名	広川町	計画期間	平成 27年度～平成30年度
担当部局名	総務政策課	担当者	(正) 主事 竹中 貴大 (副) (副)	連絡先	TEL 0737-23-7732 FAX 0737-62-2407 e-mail soumu6@town.hirogawa.wakayama.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
災害危険度 判定調査						1/3			
住民等まちづくり 活動支援						1/3			
地区公共 施設等整備	事業計画					1/2			
	都市施設 (公園・緑地)					1/2 用地1/3			
	地区公共					1/2 用地1/3			
	防災まちづくり拠点 (直接)	広川町	広地区 名島地区 東中地区	204.7ha	H27年度	H30年度	1/2 用地1/3	414.4百万円 1/2: 393百万円,1/3:21.4百万円	203.8百万円 1/2:197百万円,1/3:6.8百万円
	防災まちづくり拠点 (間接)						1/3		
	防災情報通信ネット ワーク(特例)						1/2		
合計							414.4百万円	203.8百万円	

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(効果促進事業)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

都道府県名 和歌山県 市町村名 広川町 整備計画名 濱口梧陵の教えに学ぶ広川町津波避難施設整備計画(防災・安全)

段:当初(変更前)、下段:変更後【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]							
						平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度以降	計
災害危険度判定調査					1/3								
住民等まちづくり活動支援					1/3								
地区公共施設等整備	事業計画				1/2								
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3								
	地区公共				1/2 用地1/3								
	防災まちづくり拠点(直接)	広川町	広地区 名島地区 東中地区	津波避難施設整備 延面積660㎡、収容約500人 延面積66㎡、収容約50人 延面積66㎡、収容約50人	1/2 用地1/3		156[72] 326[161]	144[72] 44.8[21.6]	40[20] 3.6[1.2]	3.6[1.2] 40[20]	40[20] 0		383.6[185.2] 414.4[203.8]
	防災まちづくり拠点(間接)				1/3								
	防災情報通信ネットワーク(特例)					1/2							
都市防災不燃化促進	不燃化促進調査				1/3								
	不燃化促進				1/2								
密集市街地緊急リノベーション事業					1/2								
復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援				1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/2 (景観地区等1/3)								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)				1/3								
関連社会資本整備事業(B事業)					主に1/2								
効果促進事業(C事業)					主に1/2								
合計							156[72] 326[161]	144[72] 44.8[21.6]	40[20] 3.6[1.2]	3.6[1.2] 40[20]	40[20] 0		383.6[185.2] 414.4[203.8]

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降	計
広地区	津波避難施設整備 延床面積660㎡ 収容人数約500人	用地以外	1/2		120[60] 313[157]	144[72] 0					264[132] 313[157]
		用地	1/3		36[12] 13[4]						36[12] 13[4]
名島地区	津波避難施設整備 延床面積66㎡ 収容人数約50人	用地以外	1/2			40[20]	40[20] 0				40[20] 40[20]
		用地	1/3			4.8[1.6]					4.8[1.6]
東中地区	津波避難施設整備 延床面積66㎡ 収容人数約50人	用地以外	1/2					40[20]	40[20] 0		40[20] 40[20]
		用地	1/3				3.6[1.2] 0	3.6[1.2] 0			3.6[1.2] 3.6[1.2]
合計					156[72] 326[161]	144[72] 44.8[21.6]	40[20] 3.6[1.2]	3.6[1.2] 40[20]	40[20] 0		383.6[185.2] 414.4[203.8]

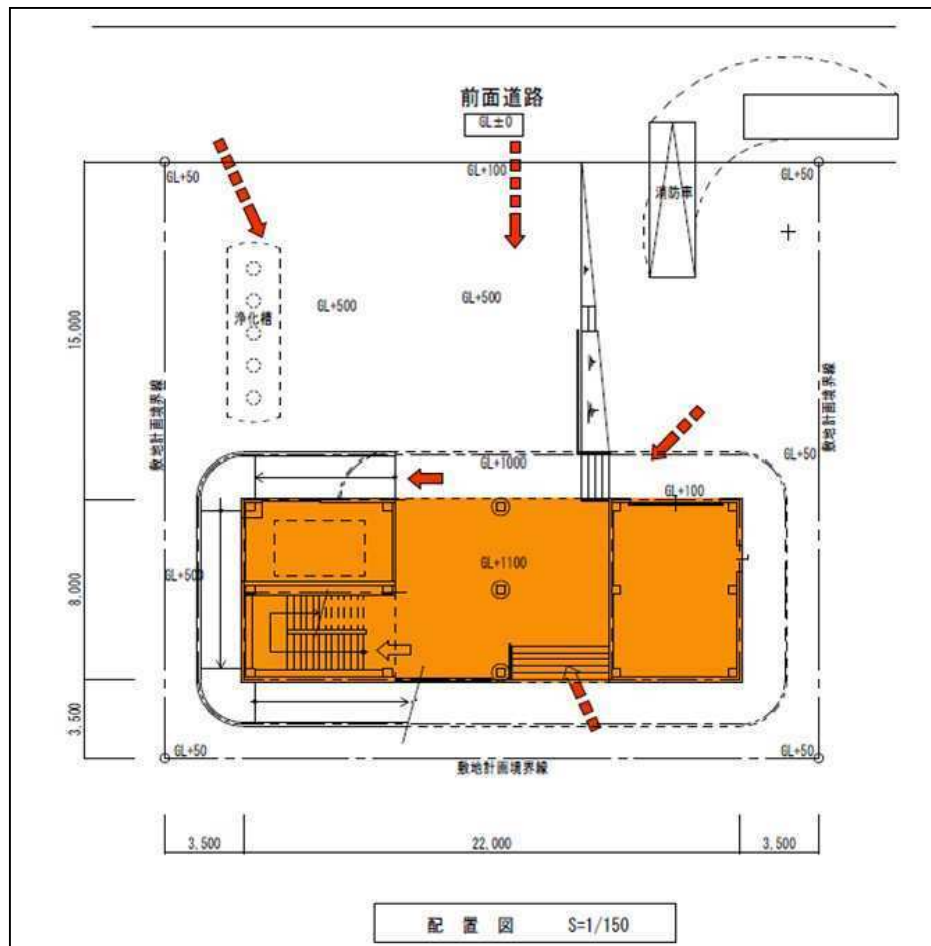
○用地取得面積

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降	計
広地区	用地取得 (1,000㎡)	用地	1/3		1000						1000
名島地区	用地取得 (400㎡)	用地	1/3			400					400
東中地区	用地取得 (100㎡)	用地	1/3				100	100 0			100 100
合計					1000	400	100	100 0			1100 1500

(様式6) 現況図 等

地区名	広地区	面積	135.7ha	区域	広地区
-----	-----	----	---------	----	-----

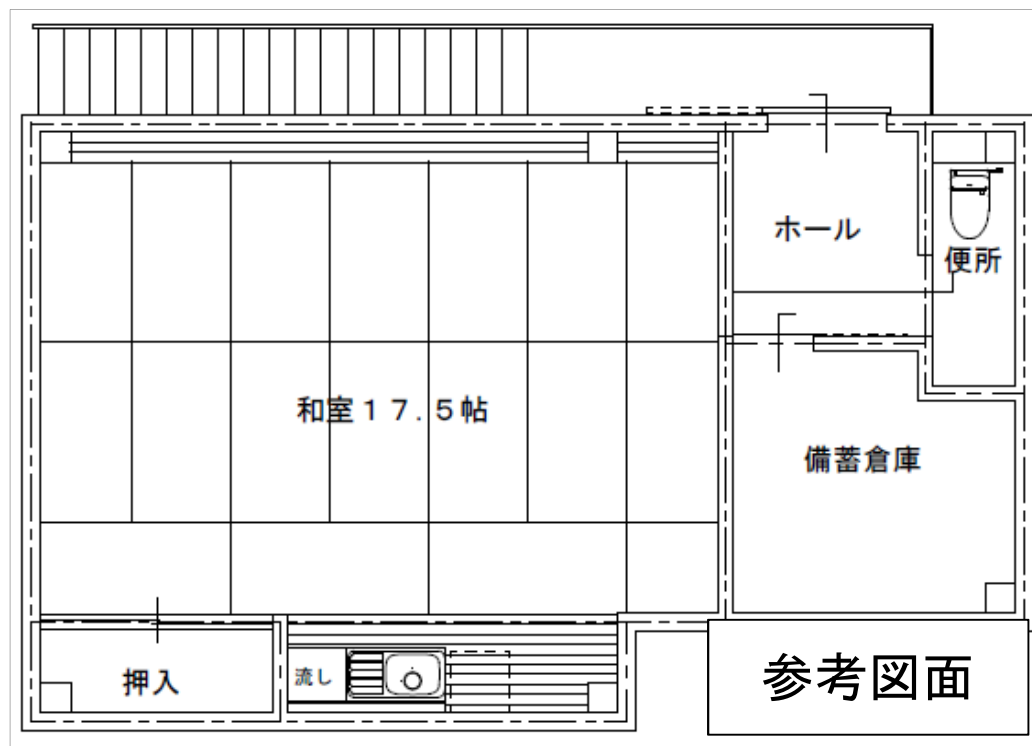


【広東避難施設概要】

階数 : 4階建+PH 敷地面積 : 約1,000㎡
 延床面積 : 655.69㎡(198.3坪) 高さ : 19.6m

(様式6) 現況図 等

地区名	名島地区	面積	48.84ha	区域	広地区
-----	------	----	---------	----	-----

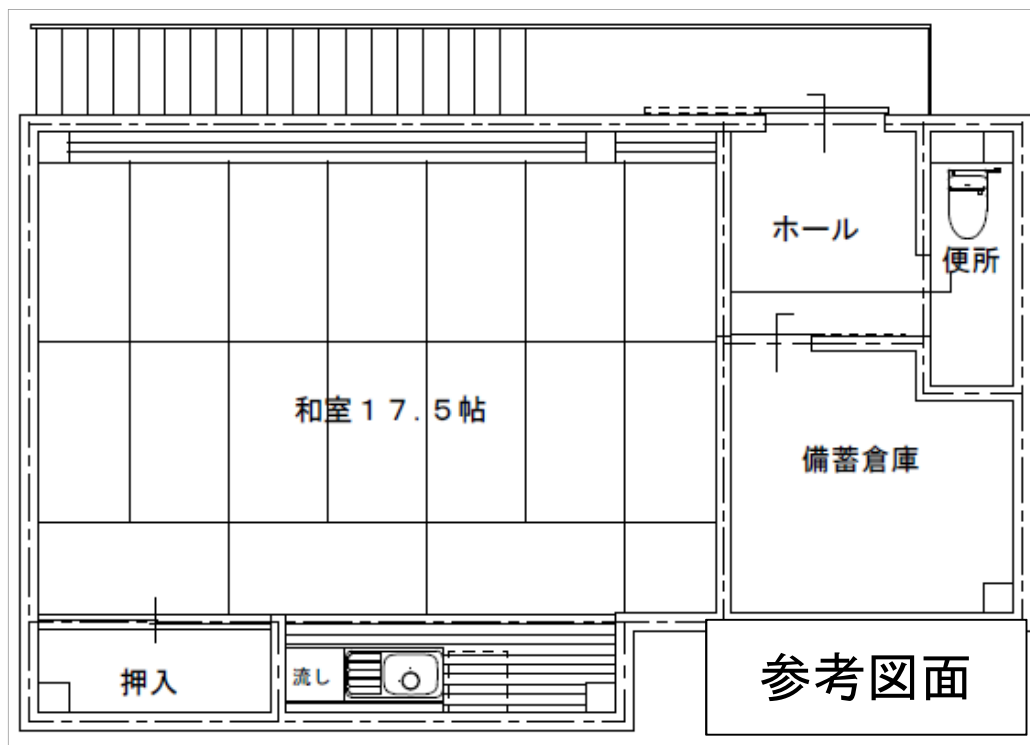


【名島避難施設概要(予定)】

階数 : 1~2階建 敷地面積 : 約400m²
延床面積 : 66m² 設備 : 浄化槽
收容人員 : 約50名

(様式6) 現況図 等

地区名	東中地区	面積	20.18ha	区域	広地区
-----	------	----	---------	----	-----



【東中避難施設概要(予定)】

階数 : 1~2階建 敷地面積 : 約100㎡
延床面積 : 66㎡ 設備 : 浄化槽
収容人員 : 約50名

(様式6) 現況図 等

